

	必須項目
	要望項目

項番	機能仕様項目		仕様
Ⅰ	共通、基本的事項	1	コアシステムのVer.6.0 R4以上に対応している。
		2	ASP・SaaS方式による電子入札システムである。
		3	コアシステムのバージョンアップ等（動作に必要な機能追加含む）に迅速に対応できる。
		4	コアシステムが定める電子入札コアシステム稼働環境、クライアント環境で発注者（県）・受注者（建設業者等）ともに完全に稼働する。
		5	OSはWindows11（ブラウザはMicrosoftEdge及びGoogleChrome）以上で動作する。
		6	システム障害が発生した場合、長時間の業務中断等が発生しない安定性の高いシステムである。
		7	操作時間を最短化するため、軽快なレスポンスが得られる高速性の確保されたシステムである。
		8	各機能の操作方法が可能な限り共通化され、ヘルプが簡単に参照できるなど操作性に優れたシステムである。
		9	確実な認証基盤が構築され、電子入札コアシステムが推奨する証明書検証方式を採用するとともにセキュリティが高く信頼性の高いシステムである。
		10	入力されるデータの誤入力を防止する対策等が施されている等、安全性の高いシステムである。
		11	システム構築後においても、組織改正、制度改正、将来導入されるシステムとの連携などに備え、機能追加に柔軟かつ低コストで対応できる利便性と拡張性の高いシステムである。
		12	長期的な運用に耐え、維持管理費が低廉となるようトータルコストが考慮されている、経済的で長期的に運用可能なシステムである。
		13	機能ごとの独習可能なマニュアル、e-ラーニングを含む研修、質問を柔軟に反映できるFAQ及びヘルプデスクでの対応など利用者が自ら問題を解決できるサポート体制が構築されている。
		14	モニターサイズによらず画面全体を使って編集できる。
		15	要件定義書に定める本県の入札契約制度及び入札方式に適合しているシステムである。
		16	要件定義書に定める運用時間を満たすことができる。
		17	運用管理及びメンテナンスの機能が充実し、利用者の負担を軽減し、また、セキュリティ対策やシステム障害時の対応について十分に考慮されたシステムである。
2	各機能		
2-（1）	入札契約制度	18	開札処理において、入札、再入札（見積）、保留、電子くじ引きに対応できる。
2-（3）	利用者管理機能	19	電子入札システムを利用する利用者登録情報（ICカード登録情報）を登録、管理できる。また、現行システムの利用者登録情報（ICカード登録情報）を移行できること。
2-（3）	利用者管理機能	20	土木行政システムと業者情報を連携し、格付け及び等級を含めた業者一覧のデータ（エクセル形式）を抽出できる。
2-（4）	調達案件の登録機能	21	総合評価型は工事の場合は拡充版で添付書類有、委託の場合は従来版で添付書類無をデフォルトとすること。
2-（5）	指名業者、随意契約業者登録の処理機能	22	土木行政システムから案件情報及び指名業者情報を自動で取り込み、利用者が誤りなく案件の登録ができる。
2-（6）	入札参加届等（提案書を含む）の処理機能	23	入札参加届（提案書含む）を一括印刷及び一括ダウンロードできる。
		24	事後審査型の際は確認通知書の発行が省略できる。
2-（7）	入札書（見積書）の処理機能	25	入札書（見積書、工事内訳書を含む）を一括印刷及び一括ダウンロードできる。
2-（8）	開札の処理機能	26	電子くじ引き処理機能は受注者自身がくじに参加していることを認識できるよう任意のくじ番号を入力できる。
		27	総合評価落札方式の評価値の算定において、自動計算ができる。また、通常版と拡充版の選択ができる。

	必須項目
	要望項目

項番	機能仕様項目		仕様
		28	土木行政システムと入札結果情報を連携することができる。
		29	案件毎に入札結果を一覧として印刷ができる（項目は、案件名称・予定価格・最低制限価格・入札回数・参加業者名・応札金額・落札者名等の情報が入っていること。）。
		30	開札に要する時間は、佐賀県の職員用パソコンを使用し、委託業務・指名競争入札を応札者12社（紙業者無し）で一括開札を行った場合、一括開札から証明書の確認を経て落札決定通知の発行完了までを4分以内で完了できる。
		31	取抜け案件の場合、操作画面上で先に落札があった業者であることが分かるようにすること。
2-(9)	ログイン管理機能	32	ログイン管理機能でシステムの利用者管理（成り済まし、部外者の排除）ができる。その際、コアシステムが推奨する証明書検証方式（発注者については、LGPKI職責証明ICカード）であること。
2-(10)	入札情報サービス機能	33	入札情報公開サービス機能（入札公告公開機能及び入札結果公開機能）が使える。
		34	入札情報公開サービス機能のデータ連携は電子入札から直接行える等、操作性を向上する仕組みが施されている。
		35	入札公告公開機能及び入札結果公開機能から1年間以上分のデータ（エクセル形式）を抽出できる。
		36	発注情報、入札・契約結果情報等については、 時間を指定して の公開予約ができる。
2-(11)	電子入札専用ホームページ機能	37	電子入札専用ホームページ機能は、佐賀県独自のホームページを発注者用、受注者用をそれぞれ作成し、入札情報サービス、お知らせ、注意情報、FAQ等の掲載ができる。
	電子入札専用ホームページ機能	38	電子入札専用ホームページはHTTPS化に対応できる。
2-(12)	ヘルプ対応機能	39	ヘルプ対応機能は、機器の設定方法、操作等に関するヘルプデスク、オンラインヘルプ、操作マニュアル、FAQ対応について一元管理できる。
		40	ヘルプデスク対応は、発注者・受注者のシステムに関する問合せについて、1次回答は5分以内に行うことができる（対応時間は平日9:00～17:00(12:00～13:00を除く)を満たしていること。）。
3	受注者基本機能に関する事項		
3-(3)	入札参加届等（提案書を含む）の処理機能	41	事前審査型では、申請書提出時の帳票タイトルを「入札参加資格確認申請書（様式第1号）」とすること。
		42	事後審査型では、申請書提出時の帳票タイトルを「入札参加届（様式第2号）」とすること。
		43	JV参加のチェックボックスは、「特定JV参加」とすること。
3-(4)	入札書（見積書）の処理機能	44	入札締後は辞退届の提出を不可とすること。
3-(6)	入札情報サービス機能	45	入札公告情報から直接電子入札システムの該当案件へアクセスできる等の操作性を向上する仕組みが施されている。
		46	入札公告公開機能及び入札結果公開機能の検索が柔軟にできる（例：入札方式、工種、等級別など）。
4	追加機能に関する事項		
4-(1)	案件進捗状況管理機能	47	発注機関ごとに案件一覧を表示し、案件ごとに進捗状況（入札参加届締切・入札書締切・開札）が画面上で確認できる。
4-(2)	案件情報抽出機能	48	全ての案件の情報（案件情報、参加業者情報、入札経過情報等）を抽出できる機能を有すること。（データの保存期間は当該年度を含む3年間とする。）なお、抽出方法については、電子入札システムで実施した案件を一括出力できること。
4-(3)	受注者へのメール配信機能（コア標準）の追加機能	49	受注者へのメール配信機能でメール配信する場合、工事と物品で内容の異なるメールフッターの登録ができ、発注者の連絡先を記載できる。また、電子入札システムからのメールの送信に関して佐賀県が指定したアドレスで送付できる。
4-(4)	検証機能	50	検証機能は調達案件毎に、建設業者等名称、入札金額、事前公表時入札金額ハッシュ値、入札結果公表時入札金額ハッシュ値の検証ができる。また、事前公開機能のみ非活性とする設定ができる。
4-(5)	入札案件情報等の提供	51	毎月、当該月に開札した案件の入札結果一覧表が作成できる。
		52	毎月、当該月に開札した案件の案件詳細データを作成できる。
4-(6)	統計資料作成情報等の提供	53	統計資料を簡易に作成できる案件データを出力できる環境が構築できること。

	必須項目
	要望項目

項番	機能仕様項目		仕様
4-(7)	電子入札システム及び情報公開システムの構成	54	電子入札システム及び情報公開システムは、電子入札専用ホームページを開いたブラウザの新しいタブで起動すること。
5	その他		
	システムデータ移行	55	データ移行は、業者情報、案件情報、入札公告情報及び入札結果情報の過去3年間分のデータを移行できる。